

Choose大学

公共政策と公共性～官製婚活から考える～

第4回 性をめぐる公共政策と
公共性のパラドックス

齊藤 正美

Choose大学 7月の講義内容

【第1回】 官製婚活って何？

【第2回】 官製婚活と公共性

【第3回】 ライフプラン教育から考える公共性

【第4回】 性をめぐる公共政策と公共性のパラドックス

本日の目次

1. 他の「性をめぐる政策」について
2. 「性をめぐる政策」の反差別規範と公共性
3. 右派のバックラッシュとのつながり
4. 公共政策の公共性を前進させるには？

これまでのまとめ①

官製婚活と公共性

官製婚活

性的マイノリティ・結婚したくない人
子どもを持ちたくない人・持てない人
トランスジェンダー・ノンバイナリー等
多様なジェンダーのあり方、
自由で多様な親密圏のあり方を排除した
反差別規範に背く政策

ライフプラン教育

リプロダクティブ・
ヘルス/ライツが不在で、
反差別規範に背く
子どもを持つ家族を標準化し、
価値の複数性を認めない

官製婚活は公共性が低い政策である

これまでのまとめ②

官製婚活が婚活疲れ・結婚差別を招く

2013年3月設立「少子化危機突破タスクフォース」
マリッジサポート 「妊娠適例期」の啓蒙



婚活男性や親

「35歳までの女性しかいない」
「この人（女性）は子どもを産めるのか」



30～40代婚活女性

婚活疲れ 夢や希望が持てない

結婚相談所・所長（インタビューより）

官製婚活



女性の婚活疲れ・女性の年齢差別を進める

女性の「産む機械」化を進める



公共性の後退

1. 他の「性をめぐる政策」について

結婚・婚活以外の「性をめぐる政策」を 1990年代から見てみると

※青字は右派の動き

- 1996年 内閣 法制審議会、選択的夫婦別姓制度を盛り込んだ「民法改正案要綱」を答申
- 1996年 「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民委員会」（呼びかけ人：高橋史朗他）
- 1997年 「日本会議」結成
- 1999年 男女共同参画社会基本法 施行
- 2002-4年 男女共同参画・リプロへのバックラッシュ（反動） ➡ **男女共同参画基本法の骨抜き**
- 2005年 自民党「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査PT」（座長：安倍晋三）
- 2006年 **第一次安倍政権 発足** 教育基本法を改正、「家庭教育」を新設 ➡ 親学
- 2010年 日本会議、5千人規模の「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民大会」を開催
- 2012年 自民党、「家族の助け合い」を憲法24条に入れた憲法改正草案発表 **第二次安倍政権 発足**
- 2013年 安倍政権が「少子化危機突破タスクフォース」発足 **官製婚活を開始**
- 2016年 自民党「性的指向・性自認に関する特命委員会」発足
- 2021年 超党派の「LGBTに関する理解増進法案」が提出されるも、自民党内で頓挫

右派が強い関心を持つのは、夫婦別姓 と LGBT

櫻井よしこ氏「保守政党らしからぬ提言に危機感」
2021.5.19 16:09 | 政治 | 政経



選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な自民党有志議員を中心につくる「結婚前の氏の通称使用拡大・周知を促進する議員連盟」が19日、ジャーナリストの櫻井よしこ、麗澤大学教授の八木秀次の両氏を講師に招いて国会内で会合を開いた。

櫻井氏は「保守政党としての自民党の矜持（きょうじ）」と題して講演。安倍晋三政権から菅義偉政権に代わったことで党内に変化が生じていると指摘し、「保守政党らしからぬ政策提言、法案の提出、そしてそれを通そうとする非常に強い動きに大変な危機感を感じている」と強調した。「保守は、よりよい社会や国をつくるために変化はするが、その本質は変えず守っていくことだ」とも語った。

八木氏は、選択的夫婦別姓を導入した場合の課題について「多くの方は子供の氏が決まらないことや、氏の取り合いが起こることを懸念して結婚や出産を躊躇（ちゅうちゅう）する。逆に少子化が進む可能性がある」と指摘。「現在の戸籍制度の下では、旧姓の通称使用を拡充することが最も現実的な解決策だ」と訴えた。

一方、会合ではLGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案についても取り上げられた。法案をめぐっては、稲田朋美元防衛相が委員長を務める「性的指向・性自認に関する特命委員会」が中心となり、立憲民主党などと協議して今国会での成立を目指している。

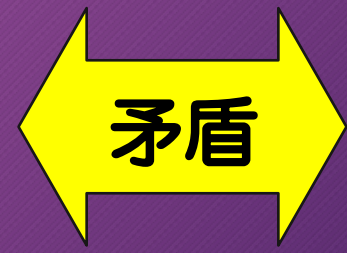
これについて、山谷えり子参院議員は「もともとの自民党案は国柄に基づいた内容だったが、超党派の議員立法でガラッと哲学が変わってしまった。自民党として認めるには大きな議論が必要だ」と語った。

産経新聞、2021.5.19

右派の意見

- 「**選択的別姓**」を「**保守政党らしからぬ政策提言**」として反対（櫻井よしこ）
- 「**子供の氏が決まらないことや氏の取り合いが起こることを懸念して結婚や出産を躊躇するから反対**」（八木秀次）
- **LGBT理解増進法案**について、「もともとの自民党案は**国柄**に基づいた内容だったが、ガラッと哲学が変わった」と反対（山谷えり子）

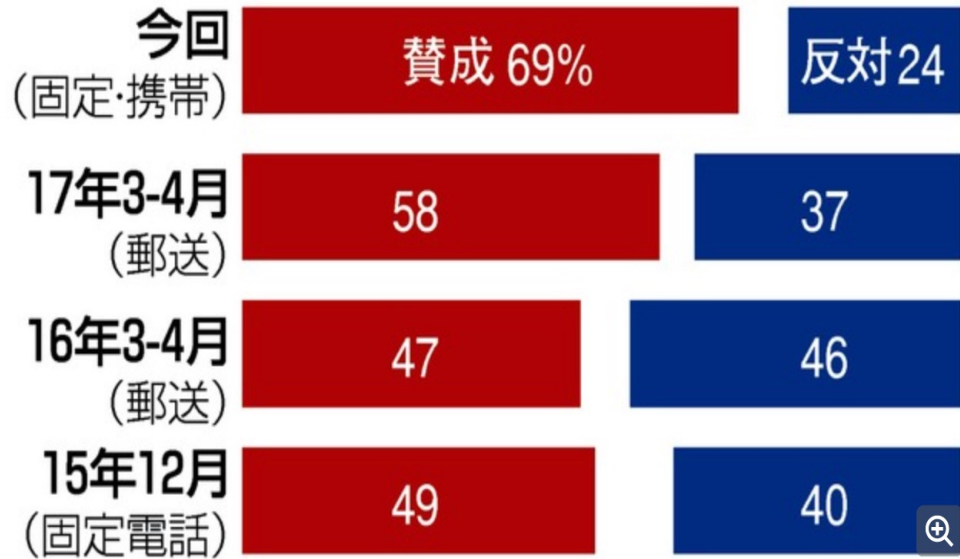
保守
国柄
(伝統)



公共性

選択的夫婦別姓における公共性はどう変わったか？

選択的夫婦別姓に… その他・答えないは省略



選択的夫婦別姓の賛否

自民支持層でも63%が賛成 反対は31%

選択的夫婦別姓、賛成69% 50代以下の女性は8割超
「朝日新聞」2020.1.27

世論が選択的別姓賛成（反差別規範）に変化

- 2020.12 菅内閣が第5次男女共同参画基本計画で「選択的夫婦別姓制度」の文言を削除（右派政治家の意向）
- 2021.6 最高裁が、現在の夫婦同姓制度を「合憲」判断（最高裁の裁判官全15人が審理。11人が「合憲」4人が「違憲」。15人中、女性は2人）

選択的夫婦別姓については公共性が変化。
しかし、一部の右派政治家や高齢男性の
最高裁判事らが反対し、政府が提案してから
25年経経つが、未だに政策が実現していない

公共政策と公共性のパラドックス

LGBTについてはどうか？

性的少数者

関連ニュースはこ

憲法尊重、理解促す 自民基本方針

朝日新聞 2016.4.27

毎日新聞 2016年4月27日 20時18分 (最終更新 4月27日 20時18分)

LGBT 私らしく生きる > 政治 > 政治一般 > 速報 >

[PR]

広告は Google により終了しました

この広告の表示を停止

Ads by Google ⓘ

自民党の「性的指向・性自認に関する特命委員会」（古屋圭司委員長）は27日、LGBTなど性的少数者への差別解消に関する党の基本方針をまとめた。憲法で同性間の婚姻を認めていないことを尊重したうえで、多様性を受容する社会を目指す。基本方針に基づきLGBTの理解促進に向けた議員立法を目指すことも確認した。

基本方針では「婚姻は両性の合意のみに基づき成立する」と定め、同性婚を容認していない憲法24条や現行法を尊重したうえで、理解を促すための施策を講じると定めた。自民党は近く、基本方針に沿って法案を公明党と共同でまとめたい考えだ。自民党内の保守派の意見を踏まえ、LGBT差別の禁止や罰則などは盛り込まない理念法とする意向だ。

LGBTを巡っては、馳浩文部科学相（自民党）が会長を務める超党派の議員連盟が、LGBT差別禁止法案の提出を目指している。【加藤明子】

自民党 「性的指向・性自認に関する 特命委員会」の基本方針

- 同性婚は認めない
- 多様性を受容する社会
- 法律の制定を目指す、 「自民党内の保守派の意見を踏まえ、LGBT差別の禁止や罰則などは盛り込まない」

自民党「性的指向・性自認に関する特命委員会」が作成したLGBTパンフ (2016年)

そこで、本年2月、「性的指向・性自認に関する特命委員会」を党内に設置し、当事者の方や有識者、政府・企業からヒアリングを重ね、以下の考え方を確認するに至りました。

Point 1 目指す方向性

カムアウトできる社会ではなく、カムアウトする必要のない、互いに自然に受け入れられる社会を実現します。すなわち、勧告の実施や罰則を含む差別の禁止とは一線を画し、あくまで社会の理解増進を図りつつ、当事者の方が抱える困難の解消を目指します。

Point 2 同性婚・パートナーシップ制度について

憲法24条の「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立」が基本であることは不変であり、同性婚容認は相容れません。また、一部自治体が採用した「パートナーシップ制度」についても慎重な検討が必要です。

Point 3 ジェンダーフリーについて

性的指向・性同一性(性自認)の多様性を受容することは、性差そのものを否定するいわゆる「ジェンダーフリー」論とは全く異なるものであり、一線を画します。特に、教育現場等において、これらの問題を政治的に利用しかねない団体の影響に対して、細心の注意を払って対応しなければならないと考えます。

以上の考え方に立ち、まずは、これらの問題に対する党内の理解を促進すべく、今般、国会議員や地方議員等を対象とする本Q&Aを作成しました。当事者の方が社会、職場、学校の場でつらい思いや不利益を被ることなく、安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」の一員として、自分らしい生き方を貫ける社会を実現するため、ぜひ、ご一読くださいますようお願い申し上げます。

平成28年6月
自由民主党 政務調査会

- 憲法24条（両性の合意のみ）と同性婚は相容れない
 - 差別禁止ではなく、理解増進を図る
 - パートナーシップ制度にも慎重
 - 「ジェンダーフリー論とは全く異なる」
- ⇒男女二元論を堅持する
(トランスジェンダーを排除?)

差別禁止など反差別規範がなく
多様な価値を認めない
公共性の欠如

五輪に合わせて成立を目指したLGBT理解増進法案

LGBT差別、許さず 超党派議連が法案作成

2021年05月14日19時11分



馳浩氏

超党派の「LGBT（性的少数者）に関する課題を考える議員連盟」（会長・馳浩自民党政調会長代理）は14日、LGBTへの差別を許さないと明記した法案を作成した。議連メンバーは所属する各党に持ち帰り、了承を得た上で今国会に提出し、成立を目指す。ただ、自党内には慎重意見もあり、手続きが難航する可能性もある。

法案の名称は「性的指向および性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法案」。国民のLGBTに対する理解を促す理念法との位置付けだ。

法案は、政府にLGBTに対する理解増進の基本計画策定を義務付ける。施策の実施状況は毎年公表し、3年ごとに計画の更新も求めた。関連施策は内閣府が中心的に担い、関係府省庁でつくる連絡会議も設置。企業や学校設置者にも理解の促進や相談体制の確保に努めるよう求

めた。



結婚相談なら富山県仲人協会へ

富山県仲人協会

[詳しくはこちら](#)

● **超党派**の「LGBTに関する課題を考える議連」
馳浩・会長

● 五輪に備え、「LGBTへの差別を許さない」と明記した「性的指向および性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法案」を作成

⇒しかし…安倍前総理ら右派政治家が法案の「差別は許されない」という文言に反対し、自民党は法案を潰した（二階堂2021）

公共的な法案に差別禁止を
絶対入れないという、公共性のなさ

「公共政策と公共性のパラドックス」

- 公共政策とは「公共的問題」の解決をめざして政府が採用した決定や行動の指針
(新藤2020:213)
- すなわち、政府の認識した「公共的問題」とそれにもとづく「政策」が「公共」政策となる **政府の「無謬（むびゅう）性」神話**
- よって官製婚活などでみたように「公共政策＝公共的」とは限らない事例も少なくない



公共政策と公共性のパラドックス

「解決すべき問題事象についての認識、政策目標の設定、そのための手段の選定は政治党派間の争いから自由ではありえない」 (新藤2020:49)

※パラドックス：一般に正しいと考えられていることに反する主張や事態。逆説。

2. 「性をめぐる政策」の反差別規範と公共性

なぜ性をめぐる政策は反差別規範が弱く公共性が低いのか？ 法律から見てみると

- 性をめぐる政策に大きな影響を与えているものとして〈法律〉がある。
国の法律は「国権の最高機関の議決を得ており規範として高度の正当性を有している」（新藤2020:85）
- すでに見たように、別姓問題やLGBTなどの政策指針は、
男女共同参画社会基本法下の「男女共同参画基本計画」に記載される



性をめぐる政策に大きな影響を与えている法律は

「男女共同参画社会基本法」（1999年）

では、政府のいう男女共同参画社会とはどのようなものなのか？

男女共同参画社会のイメージ図

内閣府HPより

男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる社会

職場に活気

- 女性の政策・方針決定過程への参画が進み、多様な人材が活躍することによって、経済活動の創造性が増し、生産性が向上
- 働き方の多様化が進み、男女がともに働きやすい職場環境が確保されることによって、個人が能力を最大限に発揮

家庭生活の充実

- 家族を構成する個人がお互いに尊重し合い協力し合うことによって、家族のパートナーシップの強化
- 仕事と家庭の両立支援環境が整い、男性の家庭への参画も進むことによって、男女がともに子育てや教育に参加

地域力の向上

- 男女がともに主体的に地域活動やボランティア等に参画することによって、地域コミュニティが強化
- 地域の活性化、暮らし改善、子どもたちが伸びやかに育つ環境が実現

ひとりひとりの豊かな人生

仕事、家庭、地域生活など、多様な活動を自らの希望に沿った形で展開でき、男女がともに夢や希望を実現

「男女共同参画社会は
男女とも活躍できる社会」

男女で参画→家庭・企業・地域が活性化

性別・性自認・性的指向などによる差別をなくし、価値の複数性を認めるといった公共性が軽視されている

男女共同参画社会基本法・政策と公共性

- 女性差別撤廃条約を批准して策定した、性差別撤廃を目指した基本法？
- しかし、政権与党の反対が強く、差別撤廃の基本法にはならなかった
- 名称も、「男女平等」(gender equality)ではなく、「男女共同参画」というナゾの造語
- なにより、少子高齢化で労働力を確保する必要性が優先され制定された
- DV被害者支援と「市民意識」の啓発・啓蒙政策が中心
ex) 「イクメン」「イクボス」「アンコンシャスバイアス」

「性をめぐる政策」が反差別規範が弱く、誰に対しても開かれた施策とは言えない、公共性の低い政策が推進されているのは、男女共同参画社会基本法の性格も一因となっている

3. 右派のバックラッシュとのつながり

男女共同参画基本法制定後の右派のバッシング

- 男女共同参画社会基本法が成立した後、右派や自民党は、地方自治体で制定された男女共同参画条例を攻撃し、弱体化しようとした
- 性や生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）に対しても激しく攻撃した

2000年代に起きた、右派・自民党による男女共同参画、性や生殖の権利へのバッシングを

「バックラッシュ（保守反動）」

と呼ぶ

男女共同参画条例の中には、一部だが
性的指向・性自認に言及する条例もあった

性的指向や性自認などに言及した条例も策定された

- 「性同一性障害を有する人、先天的に身体上の性別が不明瞭である人その他のあらゆる人の人権についても配慮」
（大阪府堺市 2001）
- 「性的指向等にかかわらず、（略）すべての個人」
（東京都小金井市2003）
- 「性別又は性的指向にかかわらずすべての人の人権」
（宮崎県都城市2003）

右派は、こうした公共性の高い条例に対し男女二元論や異性愛規範から同性愛やトランスを認めない主張を行った

「男でも女でもない人間」
「雌雄同体のカタツムリ」
「人間の中性化をめざす」
「同性愛者解放区
フリーセックスコミュニケーション」



性別二元論 異性愛規範

「この世の中には
男と女しかいない」
「誰が男で誰が女かは、自明だ」
「男は女を愛し女は男を愛す」

男女特性論

「男は男らしく、
女は女らしく」

疑う必要がある素朴なジェンダー観
しかし、受け入れられやすい面もあるから要注意

リプロ

厚労省配布パンフレット (2002年)

一方で厚労省は全国の中学生に『ラブ&ボディBOOK』という公共性の高い情報を掲載したパンフレットを配布。

LOVE コミュニケーション
Lesson 3

合言葉はリプロ

自分で考える、自分で決める やっぱりそれが大事だね



これを決めるのはすべて「自分」

- ♥だれを好きになるか
- ♥交際するかしないか
- ♥結婚するかしないか
- ♥子どもをつくるか
つづらないか
- ♥避妊するとしたら
どんな方法ですか
- ♥産むか産まないか
- ♥いつ産むか
- ♥どんな方法で産むか

☆住んでいる国がどこか、国籍がどこか、どんな民族か、どんな宗教を信じているか、女が男か、障害があるかないか、異性が好きか同性が好きか——にかかわらず、すべての人が、この権利もっている。自分だけでなく、ほかの人のこうした権利も尊重することが大事なんだ。

「リプロダクティブヘルス/ライツ」というコトバ、知ってる？

英語で、リプロダクション (Reproduction) は生殖、ヘルス (Health) は健康、ライツ (Rights) は権利という意味。日本語では「性と生殖の健康/権利」と訳されている。月経や精通からスタートした性と生殖にかかわる自分のからだと心が、一生を通じていい状態にあること、人にはそうしたい状態である権利があることを、このコトバは表現しているんだよ。とくに妊娠や出産、ときには人工妊娠中絶など「産む・産まない」を自分のからだできうけなければいけない女の子には大事な権利。女の子のこうした権利が守られる社会は、男の子にも、また障害をもった人やお年寄りにも生きやすい社会だね。

周囲に振り回されず、自分の人生は自分で考え、自分で選択する。それぞれの人の人生と、選択を尊重する。そのためキーワードがリプロダクティブヘルス/ライツなんだ。

避妊について

「望まない妊娠」をふせぐには、正しい方法できちんと避妊することがたいせつ。相手まかせ、なんてぜったいにダメ。1人だけでなく、男の子と女の子の両方が、自分の責任で避妊をしなくちゃいけないんだ。

コンドーム…失敗率 12%

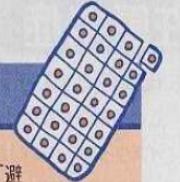
男の子は自分の責任として、必ずコンドームをつけよう。でも「つけたからだいじょうぶ」なんてまちがい。なぜなら、コンドームによる避妊は失敗することがとても多いんだ。だから女の子は女の子で別に避妊をしないとダメ。むしろコンドームは性感染症の予防(⇒22ページ)のための用具だよ!



*ちなみに…「安全日」はない!

次の月経予定日から排卵日を逆算する方法があるけど、これは避妊には使えない。月経が安定せず、いつ排卵があるかわからない10代は、毎日が「危険日」なんだ。

ピル…失敗率 1%



「避妊は彼にまかせておけばいい」「避妊は男の役目」なんてトンデモナイ! 妊娠する側である女の子が、きちんと避妊しなくちゃいけないんだ。経口避妊薬(錠剤)である「ピル」は、男の子に頼らず、女の子が自分で避妊できるのが最大のメリット。世界中で、広く使われている薬だよ。

成分は2種類の女性ホルモンで、性ホルモンの司令塔である脳の視床下部にはたらきかけ、排卵を止めてくれる。このほか受精卵が着床するのをじゃまするなどの効果もある。月経が始まった日から21日間、毎日1錠ずつ飲むんだけど、きちんと飲めば避妊効果は抜群。薬局では売ってなくて、産婦人科でお医者さんと相談してから使うんだ。

また、ピルには月経痛をやわらげる、月経の出血量を少なくするなどの効果もある。月経で困っている女の子は治療のために使うこともできるんだ。これも産婦人科のお医者さんに相談してみようね!

合言葉はリプロ (性的自己決定権)

「望まない妊娠を避けよう」など、 中学生にとって公共性の高い情報提供

10代のセックスと妊娠

キスや性交(セックス)にも興味が出てくる年代だ。でも、実際に体験する前にちょっと考えてほしい。というのも、セックスの経験にはトラブルがつきものだから。22ページで紹介する性感染症もそうだ。またいちばん大きな問題は**妊娠**だね。

「妊娠したら産めばいい」「産みたい」と考える子もいるね。それも、ちょっと待って。子どもを産むって、そんなにカンタン?

産むというのは親になること。子どもを育てるということ。経済的にも社会的にも、また心の面でも自立してない10代のカップル

が責任もってできるかな?

からだの面でも、10代中ごろの妊娠・出産はトラブルがおきやすい。骨盤や性器が成熟してないから、出産のときの危険も高くなる。学校に通ったり、勉強をつづけるのもむずかしくなるし、**将来の選択肢がとてせまくなってしま**うおそれもあるよ。そもそも、ふたりの関係にセックスが必要? それは「いま」じゃなきゃダメ? キスやセックス以外でふたりの関係を深めるのはむり? 好奇心や興味で「したい」と思っていない? セックスによってどうということがおこるか、**感情やなりゆき**に流されないで真剣に考えることが必要だよ。

もしや…と思ったら

セックスのあと「**月経がいつもよりおくれてる**」「1カ月こない」というときは、急いで産婦人科へ。妊娠も心配だし、月経のおくれそのものも、早めになおしたほうがいいんだ。

「いまは産めない」というとき、日本では**中絶**することが許されている。子宮の中の胎児を器具で外に出すんだ。でも、この方法ができるのは妊娠12週(妊娠3カ月)まで。それをすぎると胎児も大きくなるので、薬を使って陣痛をおこし(子宮を収縮させること)、人工

的に流産(つまり産むだけ)させる。10代の子は妊娠に気づくのがおそくて、この方法でないと中絶ができないこともあるんだ。そして、妊娠22週(妊娠6カ月くらい)をすぎると法律で中絶は禁止。産むしかなくなっちゃう。

たいへんな経験でしょ? もちろん日本のお医者さんの中絶手術の技術は信頼できるけど、ときにはあとでからだにトラブルがおこることもあるんだ。そのため、大人になってから赤ちゃんをつくるのがむずかしくなることもある。セックスそのものがこわくなってしまふこともある。**「望まない妊娠」**は、とにかく避けないといけないんだね。

将来の選択肢が狭くなるから
感情やなりゆきに
流されないで「望まない妊娠」を避けよう

選択肢を増やすための
情報提示であり、
中学生にとっては
公共性の高い情報提供
となっている

「性的ないじめ」(性的虐待)もSOS集に記述

中学生に
「性的ないじめ」や
性犯罪について情報提供



これが浸透していたら
オリンピック開会式事件は
どうだったか…?

ひとりで悩まないで!
からだの性的SOS集

中学生がまきまきやすいトラブルについてアドバイス、自分を守るためにも、しっかり読んでね!

性的ないじめ

性犯罪の被害

チカン

基本コンセプト

1. すべての人が、自分のからだのプライバシーを守る権利をもっている
2. ここにあげた行為は、その権利をふみにじる「犯罪」である
3. 悪いのは加害者。被害を受けた子は悪くない。落ち度もない!

Lesson 3
LOVE
コミュニケーション

自分で考える、自分で決める
やっぱりそれが大事だね

これを決めるのはすべて「自分」

- ♥だれを好きになるか
- ♥セックスするかしないか
- ♥結婚するかしないか
- ♥子どもをつくるか つくらないか
- ♥避妊するとしたら どのような方法ですか
- ♥産むか産まないか
- ♥いつ産むか
- ♥どんな方法で産むか

「リプロ」を理解して
将来の「一人の出会い」を
すくまぬようにしましょう!

合言葉は
1・7・0

しかし、山谷えり子議員による国会での性教育攻撃でパンフは回収された

中学生に「ピルのススメ」!?

失敗率1%と説明。「(ピルは)世界中で広く使われている薬だよ」「きちんと飲めば避妊効果は抜群。産婦人科でお医者さんと相談してから使おう」としている。

この日の衆院文部科学委員会では、山谷えり子氏(民主)は「セックスを安易にとらえるような記述が目立つ。ピルについてもメリットばかりを強調し、中学生に服用を促すような記述」と指摘。

遠山文部科学相は「中学生にここまで…という気がする」と述べ、否定的な見解を示した。

ところが、厚生労働省母子保健課は「ピルは認可されており、小冊子にも『医者』に相談して」と記述している。中学生にも広く読んでもらうべき」と、文部科学省の見解とは真向から対立している。

厚生労働省所管法人作成
全国に100万部配布

「ピルをきちんと飲めば避妊効果抜群」などと書かれた厚生労働省所管の財団法人作成の中学生向け小冊子が二十九日、衆院文部科学委員会で取り上げられ、遠山敦子文部科学相は「中学生には不適切」との見解を示した。小冊子は、教材として全国の中学生に配布されている。一方、厚生労働省は「問題はない」としており、今後論議を呼びそうだ。

母子衛生研究会(金田一郎理事長)が作成した「思春期のためのラブ&ボディBOOK」で、今年四月下旬から都道府県の母子保健部などを通じ、全国の中学生らに約百三十万部が配布されているという。

内容をみると、「キスや性交(セックス)にも興味が出てくる年代だ」などとし、避妊方法について「コンドームは失敗率12%、ピルは

文科相「ここまで…不適切」衆院委で立

山谷えり子議員が攻撃、右派メディアが大きく取り上げパンフは自主回収された



右派の攻撃により、性教育の公共性が狭まった。その後の性教育では、避妊を教えることにも消極的、性交についてはタブーとなるなどと萎縮している

安倍氏ら保守派は、ジェンダーフリー・基本法を批判



安倍晋三氏語録

- 知的障碍児の性教育を「過激性教育」
- 「ジェンダーフリーを進める人は結婚や子どもの価値を認めない」
- 「ジェンダーフリーは、家族破壊」を招く「ポル・ポトを連想する」
- 男女共同参画社会基本法も検討したい

独特の保守思想によるリプロ・基本法批判 ➡ 公共性の後退

安倍自民党PTによるジェンダーに関する要望書

男女共同参画基本計画改定に当たっての要望書

平成 17 年 12 月 9 日

過激な性教育・ジェンダーフリー教育
実態調査プロジェクトチーム

現在、内閣府において検討されている首記の件につき、過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム(以下 PT)は本年 3 月に発足以来 10 ヶ月間に亘り、教育の正常化を目指すため論議を重ねてきた。

全国的な実態調査も行き、寄せられた 3,500 もの実例を調査・分析した結果、「ジェンダーフリー」という名のもと、過激な性教育、家族の否定教育が行われていることがわかった。同時に、教育現場でこのような暴挙が堂々と行なわれている根拠が、男女共同参画基本計画を恣意的に解釈し、組合組織の活動方針としていることなども現場での調査で確認をした。

残念ながら、教育の現場では本来政府が推進している男女共同参画社会とは違った方向へと暴走が進んでいるのが現状である。

このような点からも「ジェンダー」と「ジェンダーフリー」の違いを認識するには、国内状況が至っていないものと判断し、現在内閣府が提示している「男女共同参画基本計画改定」にあたっては、「ジェンダー」という文言の削除、また多数の問題が指摘されている本改定案については、家族政策の充実を含めさらに十分かつ慎重な論議を行った上で閣議決定するよう強く要望する。

尚、本 PT では、調査結果を重く受け止めるとともに、立党 50 年新綱領にもある「男女がともに支え合う社会」の実現に向け、正しい男女共同参画社会の推進を望みます。

男女共同参画基本計画

「ジェンダー」の名のもとに、過激な性教育、家族の否定教育が行われている

「ジェンダー」の削除、家族政策の充実

安倍自民党は（「男女共同参画社会」ではなく）
「男女がともに支え合う社会」を目指す

安倍自民党の要請を受けて、 政府は男女共同参画をさらに後退させた

都道府県・政令指定都市
男女共同参画担当課（室） 御中

事務連絡
平成18年1月31日

内閣府男女共同参画局

「ジェンダー・フリー」について

2. 「ジェンダー・フリー」という用語を使用して、性差を否定したり、男らしさ、女らしさや男女の区別をなくして人間の中性化を目指すこと、また、家族やひな祭り等の伝統文化を否定することは、国民が求める男女共同参画社会とは異なる。例えば、児童生徒の発達段階を踏まえない行き過ぎた性教育、男女同室着替え、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦等の事例は極めて非常識である。また、公共の施設におけるトイレの男女別色表示を同色にすることは、男女共同参画の趣旨から導き出されるものではない。

上記1. 2. について、国は、計画期間中に広く国民に周知徹底する。

2. 「ジェンダー・フリー」については、この用語をめぐる誤解や混乱を解消するため、基本計画において、上記のとおり記述されたところであり、地方公共団体においても、このような趣旨を踏まえ、今後はこの用語は使用しないことが適切と考えます。

- 「男女の区別をなくして人間の中性化をめざす」
- 「伝統文化を否定」
- 「行き過ぎた性教育」

男女共同参画ではない

いずれも明確に定義しづらい
内容のため、政策が萎縮し
無難な啓発事業が中心となった

公共性の後退

バックラッシュ以降の自民党による 「性をめぐる政策」と公共性

- 2000年～右派・自民党が性教育、男女共同参画政策を攻撃
- 2012年 自民党改憲案 24条で個人より家族重視
- 2013年 官製婚活、ライフプラン教育、三世代同居奨励
早く結婚し子を産む家族を標準化
- 2016年 性的指向・性自認についての考え方 差別には触れず、
ジェンダーフリーを批判し性別二元論を強調
- 2021年 差別禁止に反対し、LGBT理解増進法が頓挫した

2000年代以降「性をめぐる政策」の「公共性」が低下し続けている

「性をめぐる政策」の公共性が低下、 民意を反映しなくなったのは、どうしてか？

- 1) 右派や自民党は、議員や草の根運動、メディアとのネットワークにより地方での男女共同参画条例やリプロの権利を弱体化させ、LGBT排除など反差別規範を骨抜きにした (山口・斉藤・荻上 2012)
- 2) 自民党PTリーダーとしてバックラッシュを推進した安倍晋三は、2006年及び2012年より内閣総理大臣となり、官邸主導を進め、有識者会議や諮問機関を積極活用し、利害関係者を多く登用し、市民の公共性に背く官製婚活政策などを推進した (斉藤 2017)
- 3) 安倍政権下で推進した「性をめぐる政策」は、性別二元論や異性愛規範など公共性のない思想に基づいており、リプロやLGBTなどバックラッシュ時の主張や行動とネガポジの関係にある (斉藤 2018)

4. 公共政策の公共性を前進させるには？

では、どうしたら公共政策の公共性を高めることができるのか？

- ①有権者が選挙を通じて政治家を選び、政治家が政策決定を行うという代議制民主主義を活用し選挙に行って、公共性の高い政治を行いうる政治家を選ぶ
男女共同参画社会基本法の制定への過程
自民党、社民党、新党さきがけの三党合意
土井たか子社民党党首、
堂本暁子新党さきがけ議員団座長の存在

どうしたら公共政策の公共性を高めることができるのか？

② マスメディアやネットを通じた対抗的公共圏の構築

- 何が「解決すべき社会問題」かについては、マスメディア等のアジェンダ・セッティング（議題設定）機能が大きく影響する
- SNS、YouTubu、ミニコミ、機関誌などあらゆるメディアを通じた問題についての発信、と問題の共有、
- メディア横断的な情報発信、情報共有による対抗的公共圏の構築

どうしたら公共政策の公共性を高めることができるのか？

③アクション・アクション・アクション！

- NPO・NGOなどの市民団体、研究者・研究機関、あらゆる市民によるあらゆる形の問題提起、行動
- 市民の問題提起—地方議会・国会での議員による質問—メディアでの取り上げといった議題設定の連動が、力を持つ
- 抗議、デモ、リレートーク、スタンディングなどのアクション！

最後に。身近な政策の公共性を考えよう

国や自治体の公共政策の公共性が問題になる切実な例

- 五輪開催とコロナ感染のリスク
- コロナワクチン接種 配分の順番



TOKYO
OLYMPICS
2021

考え始めると次々と気になる政策が思い浮かぶのでは？
身の回りの政策について、
常に公共性を考えるくせをつけよう

引用・参考文献

- 足立幸男・森脇俊雅 編著 2007 『公共政策学』 ミネルヴァ書房
- 齊藤正美 2017 「経済政策と連動する官製婚活」 本田由紀・伊藤公雄編著 『国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの』 青弓社：88-120
- ——— 2018 「バックラッシュと官製婚活の連続性——「女性活躍」の背後で篡奪されるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」 早川タダノリ編著 『まぼろしの「日本的家族」』 青弓社：79-116
- 新藤宗幸 2019 『概説日本の公共政策【第2版】』 東京大学出版会
- 二階堂由紀 2021 「これは闘争、ではない ——LGBT理解増進法案見送り」 『世界』 8月号：10-15
- 宮本憲一 2001 『公共政策のすすめ』 有斐閣
- 山口智美・齊藤正美・荻上チキ 2012 『社会運動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』 勁草書房